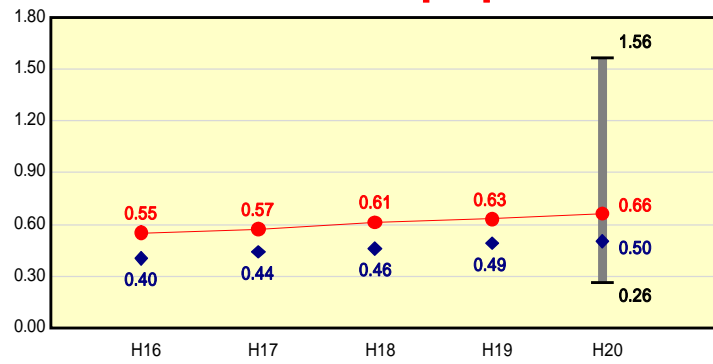


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

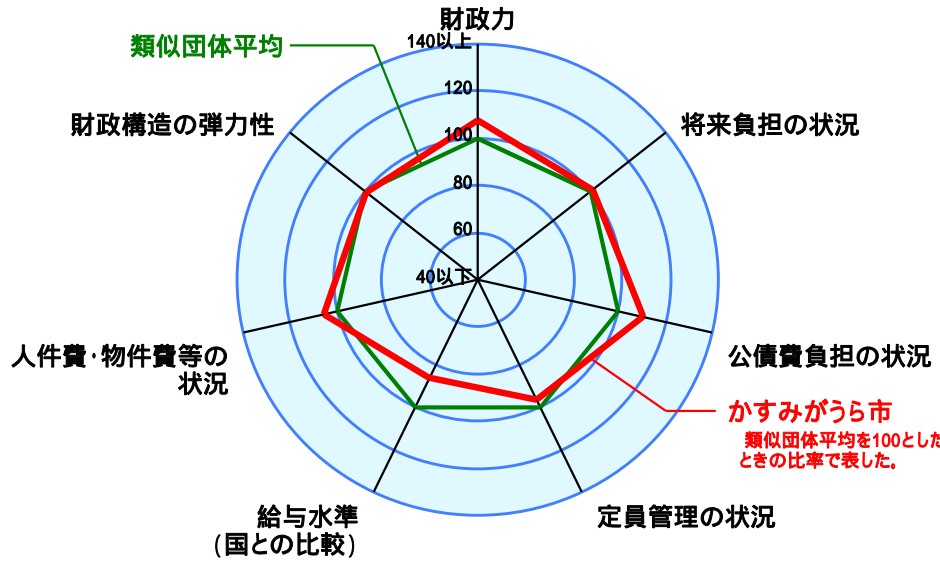
財政力指数 [0.66]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 10/89
全国市町村平均 0.56
茨城県市町村平均 0.79

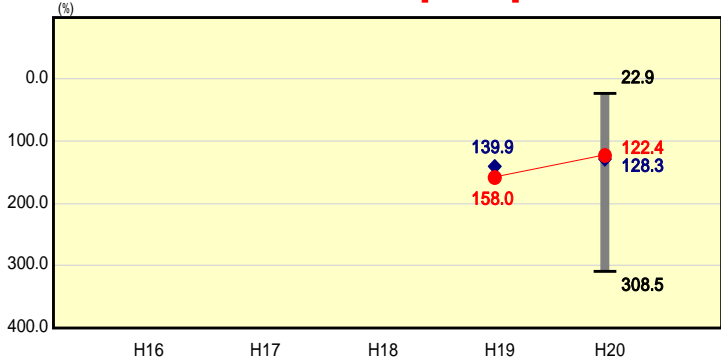
人口	44,421	人(H21.3.31現在)
面積	118.77	km ²
標準財政規模	10,350,536	千円
歳入総額	15,695,006	千円
歳出総額	14,391,436	千円
実収支	551,024	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

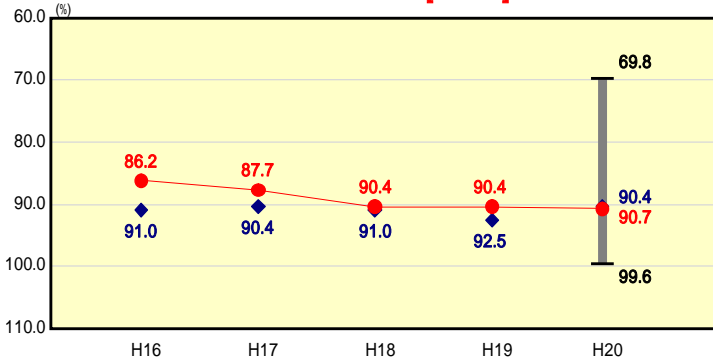
将来負担比率 [122.4%]



類似団体内順位 42/89
全国市町村平均 100.9
茨城県市町村平均 95.7

財政構造の弾力性

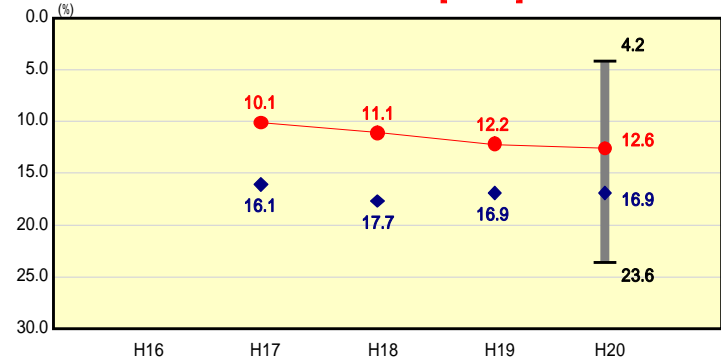
経常収支比率 [90.7%]



類似団体内順位 41/89
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 90.2

公債費負担の状況

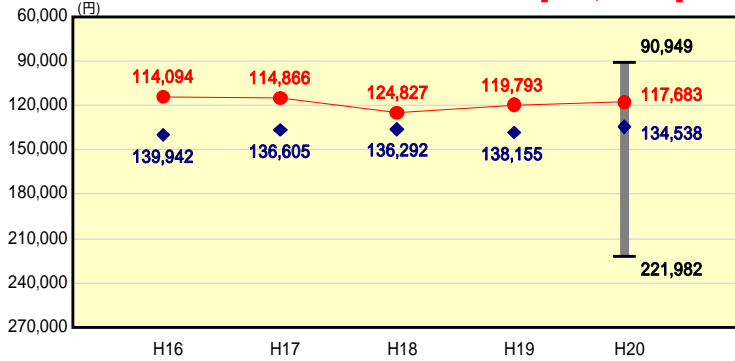
実質公債費比率 [12.6%]



類似団体内順位 15/89
全国市町村平均 11.8
茨城県市町村平均 12.8

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,683円]

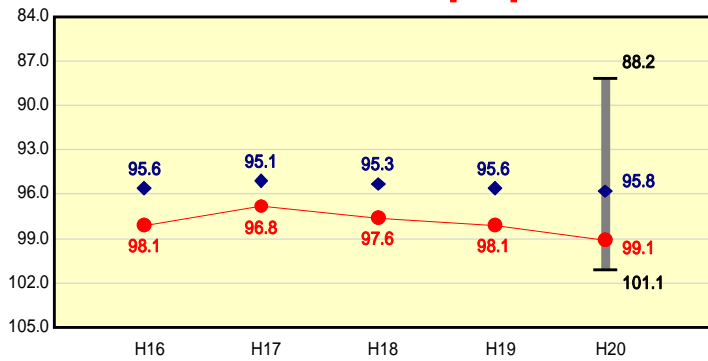


類似団体内順位 29/89
全国市町村平均 114,142
茨城県市町村平均 108,285

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

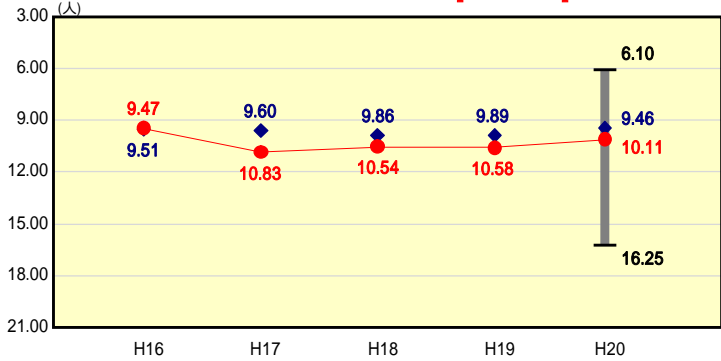
ラスパイレス指数 [99.1]



類似団体内順位 84/89
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.11人]



類似団体内順位 50/89
全国市町村平均 7.46
茨城県市町村平均 7.34

分析欄

【財政力指数】

当市においては0.66と、ここ5年間で連続した伸びを見せており、類似団体と比較すると0.16ポイント上回っている状況である。今後とも、定員管理・給与の適正化、地方税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】

昨年数値と比べ0.03ポイント上昇し、類似団体平均とほぼ同水準の状況にある。少子高齢化の進展、生活保護者の増加等の影響による扶助費の増や、新市建設計画に基づく合併特例債等の活用による公債費の増加が主な要因となっている。起債事業を見直し平準化を図り、引き続き定員適正化計画に基づき人件費等義務的経費の抑制を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

需用費等のシーリングによる抑制、定員適正化及び民間委託等の推進、指定管理者制度の導入などを進め、コストの低減を図ってきたことにより、類似団体平均と比べると16,855円下回っている状況にある。

【ラスパイレス指数】

類似団体平均を3.3ポイント上回り、全国市平均をも0.7ポイント上回っている状況である。今後は、給与制度の点検を行い、給与の適正化に努めるとともに、職務職責に応じた給与構造への転換を図り、ラスパイレス指数を抑制していく。

【将来負担比率】

前年数値と比べると35.6ポイント減少しているが、要因として新治地方広域事務組合の償還額の減及び水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計の繰上償還に伴う低利率への借換による償還利子負担の減少等が挙げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】

類似団体平均と比べると4.3ポイント下回っており、早期健全化基準25.0%に対しても下回っているため健全であるといえるが、合併特例債の据置期間が終わり平成21年度から償還が始まることから、今後徐々に上昇していく傾向にある。緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【人口千人当たり職員数】

類似団体平均と比べると0.65ポイント上回っている。分庁方式により、各庁舎に戸籍窓口や庁舎管理部門を設置していることや、合併により単独消防(2署)となったこと等が主な要因となっている。今後とも定員適正化計画に基づき、類似団体平均数値を目標に適正化を図る。